

平成 24 年第 1 回定例会 総務政策常任委員会

平成 24 年 3 月 16 日

鈴木委員

まず第一に、かながわランドデザインについてなんですが、特に 20 番の水のさとかながわづくりの数値目標については、随分分かりやすくなったと思います。大変ありがとうございます。その中でちょっと一つ気に掛かったのは、人を引き付ける魅力ある地域づくり、これはちょっと私、読んで分からないので、数点だけ質問をさせていただきます。

まず第一に、この 12 年とか 13 年に中間目標が入っていないのは何でなんですか。

特定政策推進課長

四つの拠点の数値目標でございますけれども、現状値といたしましては、最新の入込観光客数の公表数値の中で 22 年あるいは 21 年度の公表数値を置いているところでございますが、それ以降の年度が空欄になっているということでございますが、こちらにつきましては私どもの考え方といたしましては、東日本大震災の影響により今後観光客数の本格回復にはまだ相当な時間を要すると、そういった前提を置きまして、また、さらににぎわい拠点におきましては、この 3 年間の計画期間の中で重要な施設の整備、工事、こういったものも予定しております。例えば、箱根におきましては園地の再整備でありますとか、大涌谷のロープウェイのコース等、そういったものも予定されておまして、今後計画期間内にかなり観光客数の大きな変動が見込まれているところから、3 年後の最終年度を目標に設定したところでございます。

鈴木委員

その範囲で言うなら、前回も同じお話しをされていましてよね。東日本大震災の影響でということだけれども、水のさとかながわづくりは出ていて、何でこちらの 16 には出ないのですか。

特定政策推進課長

このたびのこのプロジェクトでございますけれども、先ほど、箱根の大涌谷の話させていただきましても、その他、城ヶ島におきましては、城ヶ島公園の整備、また湘南港におきましてもヨットハウス等の整備、そういった大規模な工事というものを控えているところでございまして、あるいは大きなイベント、北原白秋のイベントとか、そういったものなんかも用意しているところでございまして、ちょっとこの期間内、安定した見込みが立てられないという部分もございまして、3 年後の数値を目標に動かしていることになりません。

鈴木委員

理屈は分かりました。ですけれども、ここだけのブランクというのはいかななものかというのを私は思うので、ちょっと言わせていただきました。

二つ目ですけれども、この中で城ヶ島と大山というのは、文章を見ていて、現状で減っているのか増やすというの分かるんですけども、江の島と大涌谷は現状が減っているのか、増えているのか、全然分からないんじゃないですか。その点はどうですか。

特定政策推進課長

城ヶ島は、確かにバブル期以降も一環して観光客が減っているということで、近年減少しているということをはっきりと書かせていただいております。その他の地域でございますけれども、例えば大山地域でございますけれども、こちら傾向といたしましては、バブル期以降一環して減少しておりますが、実は平成 18 年に少し盛り上がった時期がございます、ただその後また減少に入ったと、そういう不安定な状況でございます。

また一方の江の島、大涌谷のところは、こちらの観光客数自体は伸びておまして、数値目標の説明のところにもその旨を表記しておるところでございますが、その観光客数が伸びていることによる快適性、利便性の向上という取組が必要でございますので、そちらの快適性、利便性の向上のための取組を進めるというふうなことを記載しているところでございます。

鈴木委員

最後に、この中で出ている例えば、城ヶ島で 2014 年に 3 万人増、その次の江の島で 21 万人増、それでその下の大山で 4 万人増、そして大涌谷で 7 万人増、この数字の根拠を教えてください。

特定政策推進課長

この目標数値の最終年度の設定の根拠でございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、まず現状値につきましては、震災前である 22 年あるいは 21 年の入込観光客数の公表数値に載っております。そのような中で 23 年度は、これから今後の数字が出てくるところでございますけれども、大きな落ち込みが予想されます。24 年にはやっと現状ぐらまで回復するのではないかと考えております。今後伸びを示すのは、恐らく 24 年以降の 25 年、26 年、そういったような期間になるのかなという前提を置いてございます。

その際の伸び率の考え方でございますけれども、私ども県全体の神奈川県観光振興計画は、この伸びを少し参考にさせていただいております、年 100 万人の増という形で置いているところで、こちらを換算しますと、約年 0.6%ほどの増になっております。私どもはこのにぎわい拠点におきましては、施設整備あるいはイベント実施等の取組効果によりまして県観光振興計画で見込む、先ほど 0.6 と申しましたけれども、約 2 倍の年 1.2%程度の目標値、その伸びを設定いたしまして、この最終年度の目標とさせていただくというところでございます。

鈴木委員

やはりこの数字そのもの自体、先般も言いましたけれども、この入場者数、先ほどから課長もおっしゃっているように、東日本の大震災が大きな要素をもたらしている。これからひょっとしたら首都直下型地震、なおかつまた近隣のところで何かが起こりました、そういうものでも変動するわけでございまして、そこら辺のところも視野に入れしっかりと見込みを立てた方がよろしいんじゃないかなというふうに思いますので、一言言っておきたいというふうに思います。

最後に、県民投票について二、三聞かせてください。もし県民投票をやった場合ですけれども、1 回につき費用はどれぐらいかかるものなんですか。

市町村行政課長

県民投票制度についてまだまだ定まっていない中で、イメージが近い例といたしまして、最近の特別地方選挙の執行経費について私の方からお答えさせていただきます。平成 21 年の衆議院議員選挙に係る経費は、約 28 億 7,000 万円でございます。22 年の参議院議員の経費が約 24 億 3,000 万円で、昨年行われた統一地方選挙の経費が 23 億 6,000 万円ということで、おおむねいずれの選挙におきましても、20 億円以上の経費がかかってくるということでございます。

鈴木委員

衆議院選挙ではなくて、大体お幾らぐらいになるんですか。選挙で今お話しをいただいたんですけども、投票した場合、これは当然行かれた人数というはあるんだと思いますけれども、これを参考にしろということなのですか。

市町村行政課長

前置きさせていただきましたけれども、県民投票の制度がまだ全く定まっていない中で、イメージとして近い例ということで選挙制度ということを挙げました。ですので、あくまでも投票所が県内 1,600 程度でございますし、期日前投票、そういった制度も含めて実施をすると、おおむね 20 億円かかっているという現行の選挙制度でございます。

鈴木委員

続きまして、県議会の意見と住民投票の結果が食い違った場合というのは、どうなるんですか。

広域行政課長

今お話のございました点につきましては、そもそも住民投票、県民投票の制度の設計によるということかと思えます。どのような形で投票にかけるのか、どのような事案をかけるのか、どのような設問をするのか、そういったものによりまして大きく変わるところかと思っております。そういった点も含めまして、どのような形で県民投票を実施することが望ましいのかということにつきまして、検討を進めていく必要があるというふうに考えております。

鈴木委員

あんまり答えになってないような気がするんですけども、最後に要望という形で、実質的には要望というよりも意見として、費用も考える観点ではばく大でありますし、また、知事と議会の二元代表制という現行制度から見ても、大変にこの県民投票の在り方、いろいろまた午前中から質疑もありますけれども、いろんな課題があると思えますので、前向きにまた御検討いただきたいということをお願いして、質問を終わります。

意見発表

鈴木委員

3 点だけお願いしたいと思います。まず、かながわグランドデザインについては、昨今 iPad 等々も含めてコンピューター、ある意味では教育自体にコンピューターの教育も入っている状況下から見ると、2025 年という今回いろいろ期日がありましたけれども、そこにユビキタス社会というのが入っていない

というのはどういうことなのかなというようような思いを私はしております。いつでもどこでもコンピューターというユビキタス社会、これに向けて今後また見直しのときについては御一考いただければ幸いかと思います。

もう一つ、ICTについては質疑でも申し上げましたけれども、やはりこれからの時代、ICTということについて国自体もそこに向かっているわけでございまして、その社会基盤ということでICTという記述が余り見られない。なおかつ、またプロジェクトとしてどう持っていくのかということの記述があってもいいのではないかと思いますので、この点今後お考えいただければ幸いかと思います。

第2点、緊急経済対策本部、これについては質疑の中でも申し上げましたが、予算の積算方式についても突っ込んだ論議をされるということでしたら、当然PPI等々、今後、公共事業に対する発注の角度も変わってくるだろうと。それについてどのようにしていくのか、しっかりとこの点の視点を踏まえての論議をお願いしたいのと同時に、県経済のエンジンを回して税収増を図ると。私も申し上げましたけれども、やはり経済成長戦略も含めた歳出削減というのはいつまでたってもある意味で限界があるわけでございますから、経済のエンジンを回す、これについてどのようにしていくのかということその会議等々で御検討いただくような方向性があれば助かるというふうに思います。

最後でございますが、庁舎の移転問題、代表質問でも取り上げましたけれども、IT化、ITについて実際に第二分庁舎のデータセンターを外に出すということで、私もこちらで質疑をさせていただいたかいがあっていたと思っています。ただ、実際に例えば分庁舎ではありますが、これは建て替えとなっても数年間かかる。しかし、よく考えてみると、分庁舎というのは神奈川県民の命を守る保健福祉局等が入っているところが、これだけのリスクを負うほど数年間かけて庁舎の建て替え等というのは行われていいものだろうかという思いがするわけでございまして、実際に財政の問題もあるかというふうに思いますが、一刻も早いこの耐震、また建て替え問題を速やかに進めていただくことをお願いしまして、私の意見発表とさせていただきます。